米価下落は集落営農へ大打撃

岩手県花巻市鳥喰生産協業組合長　大和章利

1　平成26年産米価下落の集落営農への影響

平成26年産米の米価下落は大変なものだった。平成19年以降で米の概算金が60kg当り１万円を下回ったのは２回である（平成22年、26年）。平成22年の概算金8,700円は昭和48年以来の歴史的な低水準で経営を直撃したが、戸別所得補償制度がスタートした年であり水田10a当り15,000円の固定払と15,100円の変動払の収入により、危機を回避できた。

その時の8,700円の概算金はもうないだろうと思っていたが、平成26年は8,400円となり経営を再び直撃した。当集落営農の平成26年度営業利益は14百万円の赤字となり（平成22年赤字の２倍）、国の交付金およびJA関係機関の助成金（15百万円）を加えて当期利益は975千円となった。これを10a当りの損益分配金でみると3,435円と過去８年間の最低で、これまで７年間の平均32,932円の10分の１へと急激な下落となった。

2　集落営農法人化の課題と要望

任意組合である集落営農は国から法人化移行が求められており、当集落営農は平成29年４月までの延長扱いもその期限が迫っている。平成25年までの経営実績から法人化しても経営的には大丈夫だと思っていたが、平成26年実績から不安となった。この不安を解消するには米価持ち直しが一番だが、TPP交渉で米国からMA米の数量以外で５万トンもの関税なしの輸入が決まりそうとの報道を見ると、米価持ち直しは厳しく、27年産米も26年の概算金レベル確保がやっとだと思う。これでは当期利益確保も大変だし、法人化移行にも大ブレーキである。法人化への円滑な移行のため、米価を60kg当り１万円以上となるよう国、関係機関に強く要望したい。

集落営農に対しJAいわて花巻では、経理記帳の代行を支援しており当集落営農も大変助かっている。当集落営農では農産物販売・生産資材購買は100％JA利用なので、記帳代行もスムーズである。しかし、農業法人への記帳代行支援は行っていないため、法人化を前に農業法人に対する経理の記帳代行支援を要望したところ、当JAの自己改革取組事項に取り上げられ安心したが、かなりの人員が必要になると思われる。このため、JAの信用事業担当職員を活用したJAバンクによる農業法人に対する記帳代行支援もぜひ実現していただきたい。

（やまと　ふみとし）

第1表　鳥喰生産協業 経営実績（構成員8戸・平成22年より特定農作業受託あり）

（単位　ha、千円）

	経営面積			経営実績等			
	水稲	転作	合計	営業利益	当期利益	損益分配金（円/10a）	概算金（円/60kg）
平成19年	19.5	12.3	31.8	△1,853	5,378	16,913	10,700
20	18.9	12.3	31.2	2,236	11,856	38,002	12,000
21	18.2	11.8	30.0	686	9,063	30,210	12,100
22	18.2	13.4	31.6	△7,816	7,832	26,107	8,700
23	17.3	14.9	32.2	△4,958	13,970	46,258	11,800
24	19.9	14.9	34.8	△2,210	12,260	40,866	12,500
25	21.8	10.9	32.7	△3,014	9,124	32,172	11,400
26	22.1	11.0	33.1	△14,039	975	3,435	8,400